

的理論と賃金格差とは両立しえないとはいえない。要するに「新古典派」と「古典派」の理論に関して、著者の理解は十分ではないように思われる。

(2) レーダー仮説は「構造派」＝「古典派」の非妥当性を示すというのも理解できない。「古典派」が無制限的労働供給の存在を主張するとき、それは長期趨勢についてであって、短期的に労働供給が制限的になることを否定するものではない。すなわち長期波動の上昇局面で不熟練工の賃金が急上昇することも、古典派的思考とは矛盾しないというべきである(拙著『日本経済の転換点』創文社、1970年、pp. 76～77)。

(3) 1950年代前において古典派的思考の適用性を主張した私の研究も、ここでは当然批判の対象となっている。(批判の対象となっているのは *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1968 掲載の論文である。)批判点の1つは、私の農業の限界生産力の計測についてである。すなわち私が戦前、戦後についてそれぞれ唯一の生産弾力性を適用したことへの批判である。この弾力性は1937～41年の大川一司博士の横断面分析の結果であるが、明治中期に関する最近の新谷正彦氏の計測は驚くほど似た結果となっており、弾力性を長期にわたって固定したことはさほど問題とはならないように思われる。問題は(著者によって指摘されていないが)むしろ大川氏の計測が米と麦、新谷氏のは水稻のみを対象とした点であろう。この点についても米、麦のウェイトがきわめて高いことを思えば、実際には大きな問題ではないかもしれない。第2の批判は、私が農業賃金として男子のそれのみを用いたことに対するものである。私がそうしたのはデータが男子の方が信頼性が高いと判断したためであったが、女子を加えても結果はまったく変わらないのである。(1970年出版の前掲書では女子を加えてある。)

(4) (1)～(3)は著者のいわゆる「構造派」に対する理解と批判には疑問の多いことを示している。どだい「無制限的労働供給」仮説への批判は、レーダー仮説のテストからは出て来る性質のものではない。不必要に他人を批判して書物の品位を落していることを、私は残念に思うのである。

II 次にこまかい点について思いつくまま記したい。

(1) 第1部は賃金格差の分析によってしめられるが、労働市場の経済分析としてはこれだけでは物足りない。各種の名目賃金、実質賃金の動きの分析もほしいし、これらと関連して雇用、失業(顕在および潜在失業)、労働異動などの分析も必要であろう。

(2) 賃金格差として4種類のものが分析されるが、な

ぜこれらのものがとりあげられるのかという理論的説明が明らかでない。たとえば規模間賃金格差などはきわめて興味深い研究対象なのだが、それらを排除する特別の理由があるのであろうか。

(3) 賃金格差の戦後に関する分析は少々物足りない。この点については、すでに小野旭、ブルメンタール両教授の優れた分析がある。これらに当然言及さるべきであろう。ついでながら、著者による日本の長期波動の分析は興味深いが、藤野正三郎教授の有名な研究に言及してないのは納得がいかない。

(4) 著者は農工間労働移動量 M は就業機会などの要因に依存し、賃金格差 D の関数とはみない。(逆に著者は、 D は M の減少関数であるとする。)すなわち何らかの理由で移動がふえれば、賃金格差は減少するというのである。)ところで著者は I においてのべたように、部門間の均衡が円滑に使用する状態を「新古典派」と呼び、著者はこの立場をとっている。普通の理論モデルでは、移動が円滑かつ敏速に行なわれると仮定し、したがって均衡では賃金は部門間で均等($D=1$)になる。この仮定をもう少し現実と近づけると、 M が D の正の関数であると表現されることになるだろう。その場合でも $D=1$ の均衡に近づく。しかし著者は M を D の関数とはみないのである。すなわち $D=1$ の均衡に接近する力をみとめていない。これは著者の標榜する「新古典派」の考え方と矛盾することになりはしないか。(このような「新古典派」の定義は誤解であることはすでにのべた。)

【南 亮 進】

呉 天 降

『アメリカ金融資本成立史』

有斐閣 1971. 7 viii, 394 ページ

呉教授は、『大不況期におけるアメリカの資本集中(1873—92)』(立正大学経済研究所研究報告2, 1963年3月)をはじめ、『証券研究』や『経済学季報』に発表した諸論文によって、アメリカの金融資本に関する研究家としてよく知られている。これらの諸研究が集大成されて、本書が完成されたわけであり、この研究に費した呉教授の積年の労力に対して、まず敬意を表したい。

本書はその書名が示すように、アメリカ金融資本の成立に関する歴史的研究である。したがって、その章別も歴史的順序に応じて、序論に続いて、第1章資本の集積

・集中の展開——その新段階——(1873—92), 第2章金融機関と産業の癒着の発生(1893—97), 第3章金融機関と産業の癒着の発展(1898—1900), 第4章金融資本の確立(1901—07), 第5章金融資本の勢力再編成(1908—14)となっている。

第1章は1873年恐慌を契機に急速に展開した企業集中運動を, 当時の主要産業部門である鉄道業と鉄鋼業を中心に挙げたものである。鉄道業と投資銀行家の結びつきは, ポール・スウィージーによってすでに指摘されているが, これら個人金融業者のほかに, 国法銀行と生命保険会社もまた, 鉄道業と鉄鋼業の資本の集積集中運動に主導的な役割を果たしたことを指摘している点に本書の特徴がある。しかし著者によれば, この時期の集中運動はまだ部分的, 局部的であり, 産業部門の統合運動と金融部門の統合運動は別々に進行していた。

ところが, 1893年にはじまった恐慌により鉄道業の多くが倒産したので, ウォール街の主要金融機関はその再建にのり出し, 産業金融との関係を深めることになった。この鉄道業の再建過程における金融機関との結合関係と, 鉄道金融をめぐっての金融機関内の系列化を分析したのが第2章である。

第3章では再建後の鉄道業の統合と, それに関連する鉄鋼業部門の統合が取り上げられ, これらの産業の集中運動に金融機関が大きな役割を果たしたこと, また逆に産業の集中が金融機関の集中運動を大きく促進したことが明らかにされる。すなわち19世紀末から20世紀初頭にかけて, 金融機関の介入のもとで鉄道業, 鉄鋼業等の企業統合がすすむにつれて, 特定の大企業に共同で融資した主要金融機関相互間においても人的, 資本的結合が行なわれ, 個人金融業者, 国法銀行, 生命保険会社を包括する金融集団が形成された。

このように産業集中と金融集中が結合し, それが進展することによって, アメリカ金融資本が確立していく過程が第4章で分析されている。ウォール街の金融機関による産業部門への介入活動は, 20世紀に入るとみに積極化し, 1907年恐慌で最高潮に達した。例えば, 鉄道業と鉄鋼業についていえば, ウォール街と結びつく鉄道会社と鉄鋼会社は, 1900年には, 全国鉄道線の30%, 鉄鋼生産の30%を支配していたが, 1907年にはその割合はそれぞれ60%と80%以上に増大していることを著者は指摘している。

ウォール街の金融勢力は鉄道業と鉄鋼業の支配を足場にして, さらに他の工業部門の企業統合にも乗り出した。1901年から1907年にかけて, 無煙炭, 国際海運, 農業

機械, 電信電話等の重要産業部門は次々にウォール街の支配下に置かれ, それぞれの部門の独占形成を促した。このような過程は, ウォール街の金融機関を媒介とする重要産業部門相互間の資本的, 人的結合を促進することになり, 独占は従来のような個別産業部門内の独占体から主要産業部門を有機的に統括した独占体に成長した。また産業部門の集中は, 金融部門の集中を促進し, 少数の強大な利益集団が形成された。

このような1901年から1907年恐慌までの金融資本の確立過程を具体的に論証することによって, 著者は「20世紀をさかいにして, アメリカ経済を支配したものはもはや特定の大銀行, 生命保険会社, 巨大企業ではなく, 少数の強大な利益集団であった」(p. 184)と主張するのである。

次いで第5章では1908年以降のアメリカ金融資本の発展が取り上げられる。ここでは(1)モルガン商会とファースト・ナショナル・バンクを中心とする集団の勢力拡大, (2)この集団と密接な協力関係を確立したナショナル・シティ・バンクとその集団の発展および(3)クーン・ローブ集団の衰退を, 各産業部門との関連において分析している。

以上の要約でわかるように, 本書はアメリカの金融資本の成立過程を, その特徴的な時代区分にしたがって克明に分析した書物である。本書において著者が特に念頭においている点は, アメリカの金融資本の成立過程において, 産業の集中運動と金融機関の集中運動が有機的な関連をもっていたことを論証しようとしていることである。著者のこの意図は, 多くの具体的事例にもとづいた豊富な論証によって, 十分達成されている。また合計231に達する各種の表が, 著者の主張を説得的なものにするうえで役立っている。膨大な資料を駆使して, アメリカ金融資本の成立過程をこのようにいきいきと描き出した著者の努力は高く評価されるべきである。

本書によって, アメリカの金融資本の成立過程を知らされた読者は, その金融資本がどのように発展し, 現在に及んでいるかを知りたいと願うであろう。このことは, かつて投資銀行家の活動に注目し, アメリカ金融資本を特質づけ, また8つの利益集団の存在を指摘し, 分析したスウィージーが, その後巨大株式会社の独占活動に注目し, 『資本主義発展の理論』(1942年)では, 金融資本という用語よりも独占資本という用語が適当であるとのべたり, さらに近著の『独占資本』(バランの共著, 1966年)では, 資本主義社会の構造の中での基本的単位としての「利益集団」の概念を陳腐なものにするとのべ

たりしていることからみて、特に興味がある。

著者は本書のはしがきにおいて、今後も「第一次大戦後のアメリカ金融資本の発展を追求していきたいと思っている」とのべているので、この問題に関しては、いずれ著者によってその研究がまとめられるものと期待したい。

本書の序論でスウィージーに關説しているところによれば、著者はスウィージーの見解には反対である。前述したように、著者によれば、20世紀をさかいにして、アメリカ経済を支配しているのは少数の強大な利益集団である。しかもその現象は金融資本の成立過程においてのみ生じたのではなく、今日に及んでいるのである。この点は熊野剛雄氏との共論文「アメリカ商業銀行の株式保有と企業支配」(『証券研究』第26巻、昭和44年7月)のなかで、「今日のアメリカ経済の中で、中心的な地位を占めているものは、もはや特定の大銀行でもなければ、特定の大企業でもなく、いくつかの強力な集団であることは明らかである」(同論文 p. 204)とのべていることからもうかがえる。

しかし第一次世界大戦後のアメリカ経済において、スウィージーの関心事である巨大株式会社の発展、大企業の独占利潤にもとづく内部資金の蓄積も事実であって、これがアメリカ金融資本の発展にどのような影響を与えたかを著者が分析することを期待したい。

われわれはアメリカ下院銀行・通貨委員会の国内金融小委員会が1968年7月8日に発表した『商業銀行とその信託活動——アメリカ経済への拡大する影響』と題する調査報告によって、今日もなお産業と金融機関の癒着、もしくは銀行の産業支配という現象の多くの事例の存在することを知らされた。しかし問題はそのような形態でのアメリカの資本形成が、マクロの資本形成のうちどの程度の比率をもつかということである。このような計測は、大企業の資本形成のうち、内部資金の占める比率に関する計測とともに重要である。本書のなかで、著者はスウィージーを批判し、小宮隆太郎教授を反批判している箇所があるが、そのような批判を説得的なものにするためには、この種の量的計測も必要のように思われる。

【伊 東 政 吉】

投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と、同資格以上のもの(大学院博士課程に在籍する学生をふくむ)に限ります。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の研究部門は次のとおりです。
日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得・国富。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。比較経済体制。
4. 投稿原稿の採否は、編集部が委嘱する審査委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返しします。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先: 東京都国立市一橋大学経済研究所「経済研究」編集部。